

研修参加報告書

令和6年2月13日

会派名 江南クラブ
会派代表者 稲山 明敏

参加者：牧野 行洋

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和6年1月22日（月）～23日（火）
研修時間	1月22日（月）13：15～16：35 1月23日（火）9：00～12：20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研修内容	令和5年度第3回市町村議会議員特別セミナー 1月22日（月） 13：15～14：45 ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう 東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 教授 瀬地山 角氏 15：05～16：35 誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて 特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘氏 1月23日（火） 9：00～10：30 日本の財政について ―不都合な真実を正視する― 神奈川大学特別招聘教授／前財務事務次官 矢野 康治氏 10：50～12：20 若者の未婚からみた日本の少子化 東京女子医科大学 衛生学公衆衛生学講座 准教授 坂元 晴香氏

研修参加報告書

■目的

地域コミュニティにおける共生、日本の財政状況、未婚と少子化という日本の大テーマにおいて各分野の専門家の意見を聞き、政策提言に活かすため。

■内容

1月22日（月）

13:15～14:45

ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう

東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 教授 瀬地山 角 氏

自身も子供の送り迎えを実際に行っていた程の育児父であり、その時の体験を踏まえながら、ジェンダーの状況と改善策、移民の必要性を笑いを誘うジョークを交えながらの講義。

15:05～16:35

誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて

特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター

理事長 池田 昌弘 氏

過疎化と少子高齢化が進む地域において、いかに地域の繋がりを維持するかというのがテーマ。講師は、NPO 法人代表として、地域に入り込んで地域ネットワークの構築や活性化に従事。

1月23日（火）

9:00～10:30

日本の財政について —不都合な真実を正視する—

神奈川大学特別招聘教授／前財務事務次官 矢野 康治 氏

主計局などに配属され、事務次官まで務めた元財務省事務次官による日本の財務状況の現状と世間で言われている説への解説・反論、今後について。

10:50～12:20

若者の未婚からみた日本の少子化

東京女子医科大学 衛生学公衆衛生学講座 准教授 坂元 晴香 氏

医者、公衆衛生学の博士、イランでの研究。少子化が進む日本と世界において、結婚と出産における、各世代、性別、属性のデータにおける現状と変移から、ファクトの解説と人口減少への提案。

■所感

「ジェンダー論で笑って少子高齢化時代を乗り切ろう」は、資料作成や論点の元となるファクトにおいて、講師の個人的思考などが入っており、最初から結論が決まっているストーリーを話すので、余り聞く価値はないと感じた。

「誰もが役割をもち生きていく共生社会の実現に向けて」は、講師の話はリアルで分かりやすい。

ポイントは、高齢者は、公民館や交流サロンの様な用意された箱や枠よりも、日常的に親しい人やお互いに助け合える人の集まりに参加し、その中で、料理や技能を持

ち寄りながら、会話や食事や気晴らしをし、助け合う（まさに地域コミュニティ）。これらは、昭和の時代は町内会で維持されてきたが、今はそういった公的組織ではなく、高齢者同士を含む人の集まりが担っている。講義では、各地にあるそういった人の輪の存在を認識して、補助するやり方のほうが、現実的で高齢者の健康維持や助け合い、幸せにも良いとされる。

ただ、これは地域に溶け込んでおらず、ユニバーサルサービスを提供する行政としては、取り組みにくい部分であり、運良くそういった地域の繋がりを引っ張る方と繋がりがあれば、その方を通して支援も提案もできるが、そういった方々にどう接触するかが難点になるだろうと考える。

「日本の財政について」では、流石に日本で一番、日本の財務状況に詳しく、また、その分野で意思決定をする首相や閣僚、外国に対しては、財務相会議、米国などの海外のカウンターパートともやりとりしており、現場と国際的な状況も踏まえているので、分かりやすく実地の知識を聞くことができた。

新聞などでも度々書かれているが、日本の財政状況はかなり厳しく、財政の厳しさは年金より医療と介護からきている、消費税は公平な税制である、年金・医療・介護以外の分野は、税金/給付は増えていない、というのは、データも論拠も明白で納得がいく。税制に直接関わることはほぼ無いが、日本国の財政状況への理解の深まりを今後の活動に活かしたい。

「若者の未婚からみた日本の少子化」については、現在の女性は、結婚する男性に求めるものとして、収入と同じ位の家事と育児の公平な分担というのは、時代の変化を感じる。他にも、専業主婦というのは戦後のみの特殊な形態、世帯年収 500 万円以上は出生率はあがる、学歴が高いほど結婚できるをデータを元に示される。また、結婚後の出産の補助は三人目以降に対して有効、夫の育児休暇と家事分担の増加が、出生率上昇に有効など。既知の情報も多いが、第三子以降などについて新たな知見が得られた。

家事負担と三人目以降の補助は、政策にも反映させたい。